

第2次
仙北市行政改革大綱実施計画書
(平成23年度～平成27年度)

平成23年8月
仙 北 市

1. 計画策定の趣旨

この実施計画は『第2次仙北市行政改革大綱』に示された重点項目の具体的な取り組みについて、実施項目及び目標年度の設定を行い、着実かつ計画的に行政改革を推進するため策定する。

2. 実施計画期間

実施計画の期間は、平成23年度から27年度の5年間とする。

3. 実施計画の進捗管理

実施計画の進捗管理は、仙北市行政運営会議で行うこととする。今後の社会経済情勢、市民ニーズ及び財政状況等の変化に対応させる必要が生じたときは見直しを行う。

進捗状況は、仙北市行政改革懇談会に報告し、多面的観点から意見を求めるとともに、ホームページ等により市民に公表する。

第2次仙北市行政改革大綱実施計画体系表

重点項目	No.	中項目	No.	取組項目	項
健全な財政運営の推進	1	持続可能な財政運営	1-1	行政評価システムの推進	2
			1-2	補助金等の見直し	3
			1-3	公営企業の経営健全化	/
				①病院事業	4
				②水道事業	5
				③下水道事業	6
			④温泉事業	7	
	2	計画的な財政運営	2-1	新地方公会計制度の導入と活用	8
			2-2	財政指標等の維持・改善	9
	3	自主財源の確保	3-1	市税・使用料等の収納率向上	10
			3-2	滞納対策強化による収納率向上	11
			3-3	受益者負担の適正化	12
			3-4	遊休地等の売却・貸付の推進	13
効率的な事務事業の推進	4	簡素で効率的な行政運営	4-1	業務の標準化と共有	14
			4-2	組織内事務改善の推進	15
	5	行政サービスの見直し	5-1	窓口業務の拡充	16
			5-2	市民利便性の向上	17
	6	効率的な施設運営	6-1	公共施設の運営方法の見直し	18
	効果的な組織機構編成と定員適正化	7	組織機構の体制整備	7-1	機動的な組織体制の確立
8		適正な定員管理	8-1	適正な定員管理の推進	20
職員の能力開発と人事管理	9	自己研鑽意識と目的意識の確立	9-1	人材育成基本方針に基づく研修の充実	21
			9-2	人材活用システムの構築	22
			9-3	公平・公正な人事評価制度の構築	23
市民協働の行政運営の推進	10	協働型の行政運営の推進	10-1	地域住民組織の育成	24
			10-2	補完性の原理に基づく協働の推進 (6-1再掲)	25
			10-3	男女共同参画社会の推進	26
	11	情報の提供と共有の推進	11-1	わかりやすい情報提供による市民理解の向上	27
			11-2	広報公聴機能の充実	28

取組項目	1-1	行政評価システムの推進
	継続	
現状課題	事業の目的や効果が薄れている事業、緊急性のない事業が、前例踏襲で実施されている。また、行政評価システムによる事務事業の結果を予算編成に活用する必要がある。	
改革内容	事務事業の妥当性、有効性、費用対効果を検証し、事務事業の見直し、再編を継続的に行う。市民本位の評価とするために外部評価を導入し、市民ニーズに対応した事業選択を実施する。	
実施効果	市民ニーズに即した事業の選択、重点化が行われ事務事業の平準化、必要性の低い事務事業の廃止による経費削減が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	事務事業評価（スプリングレビュー）の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	企画政策課
		実績	×				
2	サマーレビューによる新規事業の重点化と見直し	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	企画政策課
		実績	○				
3	外部評価の導入	計画	△	○	◎	⇒	企画政策課
		実績	△				
4	予算編成への活用	計画	○	◎	⇒	⇒	企画政策課
		実績	△				
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	事務事業評価実施件数（件）	計画	—	—	50	50	50	50	企画政策課
		実績	197	50	0				
2	外部評価実施件数（件）	計画	—	—			24	24	企画政策課
		実績							
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	1-2	補助金等の見直し
	継続	
現状課題	一部の補助金等は、社会環境の変化への対応や補助効果の検証、適正な受益者負担の確保策が十分でなく、前例踏襲、地域慣例等により固定化・既得権化がみられる。補助金本来の役割を十分に果たすためには、制度の趣旨を踏まえた不断の見直しが求められる。また、交付要綱が未整備の補助金が存在するため、公平かつ透明な制度の運用を確保するために是正が必要である。	
改革内容	補助金の目的・妥当性・効果の継続的検証、類似する補助金等の整理統合、目的を達成した補助金の廃止等を推進するため、平成22年度から行っている市単独補助金交付基準（審査基準）に基づく審査の実施を継続する。単独補助金は交付要綱を制定し終期を設定する。	
実施効果	補助金制度の適正な運用により、財源の有効活用、公平性・透明性・適正な受益者負担の確保が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	補助金交付基準による検証	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
		実績	○				
2	関係団体とのヒアリングの実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課機関
		実績	○				
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	市単独補助金件数 (当初 件)	計画	—	—	119	114	112	110	108	財政課
		実績	—	113	110					
2	市単独補助金額 (当初 百万円)	計画	—	—	366	351	347	344	341	財政課
		実績	—	335	329					
3		計画	—	—						
		実績								
4		計画	—	—						
		実績								
5		計画	—	—						
		実績								

取組項目	1-3-①	公営企業の経営健全化（病院事業）
	継続	
現状課題	本大綱期間内に、角館総合病院の改築が予定されており、平成21年3月策定の仙北市立病院等改革推進計画に沿った経営の健全化を進める中で、経営形態の基本的な事項について整理を行い、最適な経営形態を図る必要がある。	
改革内容	仙北市立病院等改革推進計画の進捗管理の実施。病院事業管理者の選任を行う。	
実施効果	地域医療を安定的かつ継続的に提供し、市民の健康の維持増進を図り、地域に貢献する病院としての使命を果たす。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	病院等改革推進計画の進捗管理	計画	⇒	⇒	⇒		角館総合病院 田沢湖病院 医療局
		実績	○				
2	病院事業管理者の選任	計画	◎	⇒	⇒	⇒	角館総合病院 田沢湖病院 医療局
		実績	○				
3	病院早期建設による地域医療のネットワーク化	計画	△	△	○	◎	角館総合病院 田沢湖病院 医療局
		実績	△				
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	推進計画実施項目数（項目） 全項目数 21	計画	—	—	21	21	21		角館総合病院 田沢湖病院 医療局
		実績	15	16	17				
2		計画	—	—					
		実績							
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	1-3-②	公営企業の経営健全化（水道事業）
	継続	
現状課題	水道事業は重要なライフラインであり、安心安定的な水道事業を実現するために、合理的な水道経営の構築を図り、老朽化した施設の計画的な更新や災害時に強い事業運営が必要である。	
改革内容	適正な水道料金の見直しを行い、給水サービスの公平性と経営基盤の強化を図る。	
実施効果	水道事業の健全な財務体質の構築がにより、安心・安全な水の安定供給が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	水道使用料金の改定及び統一	計画	△	○	◎	⇒	⇒	企業局
		実績	○					
2	口座振替の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企業局
		実績	○					
3	未加入世帯の加入促進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企業局
		実績	○					
4	未収金に対する収納対策強化 （電話・文書・戸別訪問・分割納付）	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	企業局
		実績	◎					
5		計画						
		実績						

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	口座振替率（％）	計画	—	—	78.7	78.8	78.9	79.0	79.1	企業局
		実績	79.2	78.6	77.4					
2	使用料収納率（％）	計画	—	—	90.0	90.1	90.2	90.3	90.4	企業局
		実績	87.1	85.9	91.6					
3	加入率（％） [給水人口/給水区域内人口×100]	計画	—	—	85.6	85.6	85.7	85.7	85.8	企業局
		実績	85.6	84.7	83.4					
4		計画	—	—						
		実績								
5		計画	—	—						
		実績								

取組項目	1-3-③	公営企業の経営健全化（下水道事業）
	継続	
現状課題	水洗化率は、平成21年度末で公共下水道54.1%、農業集落排水64.2%と低く、今後の施設運営に支障が予想される。事業には限られた財源の中で、緊急性や投資効果を優先的に考え整備面積の見直しや建設コストの縮減に取り組む必要がある。	
改革内容	市民への水質汚濁等の防止や安全で快適な生活環境への転換をPRし、啓発活動を充実させ加入促進による水洗化率の向上を図る。 施設の維持管理経費の削減に努め、下水道使用料の収納率向上による自主財源の確保を図る。	
実施効果	自主財源の確保と一般会計からの繰入金の抑制が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	下水道使用料金の改定及び統一	計画	△	○	◎	⇒	下水道課
		実績	○				
2	未加入世帯の加入促進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	下水道課
		実績	○				
3	未収金に対する収納対策強化 （電話・文書・戸別訪問・分割納付）	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	下水道課
		実績	○				
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	公共下水道事業 使用料収納率（%）	計画	—	—	95.0	95.0	95.0	95.0	下水道課
		実績	94.0	93.5	97.5				
2	公共下水道事業加入率（%）	計画	—	—	58.0	59.0	60.0	61.0	下水道課
		実績	56.0	56.3	54.9				
3	農業集落排水事業加入率（%）	計画	—	—	65.0	66.0	66.0	67.0	下水道課
		実績	64.0	61.7	63.0				
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	1-3-④	公営企業の経営健全化（温泉事業）
	継続	
現状課題	経営的には問題が無いが、源泉施設の老朽化による施設管理や温泉造成量の減少等の問題を抱えている。また、未収金が増加傾向にあり未収金回収体制の強化が必要である。	
改革内容	カラ吹き2号泉の老朽化に伴い温泉掘削による安定供給を図る。未収金回収体制の強化を図り自主財源の確保に努める。	
実施効果	温泉の安定供給と自主財源の確保が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	温泉の安定供給	計画	⇒	◎	⇒	⇒	企業局
		実績	×				
2	未収金に対する収納対策強化 (電話・文書・戸別訪問・分割納付・供給停止)	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	企業局
		実績	◎				
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	使用料収納率(%)	計画	—	—	72.0	72.7	73.0	73.2	73.5	企業局
		実績	72.7	67.8	72.3					
2		計画	—	—						
		実績								
3		計画	—	—						
		実績								
4		計画	—	—						
		実績								
5		計画	—	—						
		実績								

取組項目	2-1	新地方公会計制度の導入と活用
	新規	
現状課題	未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を推進するうえで、市の資産・負債の実態を把握する必要がある。	
改革内容	財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成する。	
実施効果	市の資産・負債の実態を把握し、資産・債務改革の方向性と具体的な施策を策定することができる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	財務4表の作成	計画	◎	⇒	⇒	⇒	財政課	
		実績	○					
2	財務4表の活用	計画	△	△	○	◎	⇒	財政課
		実績	×					
3		計画						
		実績						
4		計画						
		実績						
5		計画						
		実績						

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	計画	—	—						
	実績								
2	計画	—	—						
	実績								
3	計画	—	—						
	実績								
4	計画	—	—						
	実績								
5	計画	—	—						
	実績								

取組項目	2-2	財政指標等の維持・改善
	新規	
現状課題	今後見込まれる地方交付税の減少や、標準財政規模の縮小に伴って実質公債費比率の上昇が予想される。このことから、地方債発行に当たっては後年度の公債費負担を十分に考慮する必要がある。	
改革内容	地方債発行にあたっては、対象とする事業を厳選するとともに、交付税算入の面でより有利な地方債を選択し、実質公債費比率の改善に努める。また、地方債残高の縮減を図り、資産と負債のバランスを念頭に置いた財政運営を継続し、後年度の市財政に負担を残さない財務体質の実現を図る。	
実施効果	起債償還額及び将来負担の抑制を図ることにより、他の施策に予算配分ができ住民サービスの向上につながる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	実質公債費比率の改善 (地方債発行額の抑制)	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
		実績	○				
2	地方債現在高の抑制	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
		実績	○				
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	実質公債費比率(%)	計画	—	—	18.9	18.4	17.9	17.1	16.3	財政課
		実績	20.4	19.6						
2	普通会計地方債現在高 (百万円)	計画	—	—	23,967	22,927	22,992	22,318	21,524	財政課
		実績	26,014	25,041						
3		計画	—	—						
		実績								
4		計画	—	—						
		実績								
5		計画	—	—						
		実績								

取組項目	3-1	市税・使用料等の収納率向上
	継続	
現状課題	自主財源の中心となる市税収入等の確保を図るうえで、収納率の向上が課題であることから、一層の収納率向上の取組み強化が必要である。	
改革内容	文書や電話催告の強化、口座振替の促進、納税相談、夜間収納等の強化を図り、収納率の向上に努める。 新たな収納方法を検討する。	
実施効果	自主財源の確保とともに、市税や使用料などの負担の公平性が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	文書・電話催告の強化	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課機関
		実績	○				
2	納税相談・夜間収納・臨戸徴収の強化	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課期間
		実績	○				
3	口座振替の促進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課期間
		実績	○				
4	クレジットカードの収納方法の検討	計画	△	△	○		税務課
		実績	○				
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	一般税収納率(%) (現年分)	計画	—	—	95.8	96.0	96.0	96.0	税務課
		実績	95.8	95.5	95.2				
2	国保税収納率(%) (現年分)	計画	—	—	92.0	92.0	92.0	92.0	税務課
		実績	91.6	90.4	88.8				
3	公営住宅使用料(%) (現年分)	計画	—	—	99.0	99.0	99.0	99.0	都市整備課
		実績	99.0	98.1	97.9				
4	公営住宅使用料(%) (過年分)	計画	—	—	50.0	55.0	60.0	65.0	都市整備課
		実績	56.0	20.6	49.9				
5	学校給食費保護者負担金(%) (現年分)	計画	—	—	97.5	97.5	97.5	97.5	教育指導課
		実績	97.4	97.2	97.2				
6	学校給食費保護者負担金(%) (過年分)	計画	—	—	10.0	10.0	10.0	10.0	教育指導課
		実績	7.0	10.2	9.8				
7	保育料保護者負担金(%) (現年分)	計画	—	—	98.6	98.8	98.8	98.8	子育て推進課
		実績	98.3	98.4	98.8				
8	保育料保護者負担金(%) (過年分)	計画	—	—	12.1	12.2	12.2	12.2	子育て推進課
		実績	11.7	12.0	17.6				
9		計画	—	—					
		実績							
10		計画	—	—					
		実績							

取組項目	3-2	滞納対策強化による収納率向上
	継続	
現状課題	市の収入確保は益々厳しさを増している状況にあるが、自主財源確保や税負担の公平性の観点からも滞納処分の適正な執行を行う必要がある。	
改革内容	預金等財産調査を実施し、滞納者の納付能力の確認や生活状況の確認後において、積極的な差押を実施する。また、秋田県地方税滞納整理機構への引継ぎを実施し、収納率向上を図る。	
実施効果	滞納処分を積極的に行うことで、納税者と滞納者の公平性が図られる。また、市民に対して納税義務の自覚や重要性を警鐘できる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	文書・電話催告の強化	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
		実績	△				
2	納税相談・夜間収納・臨戸徴収の強化	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
		実績	△				
3	債権管理条例の制定	計画	△	◎	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
4	預金調査による差押の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
		実績	△				
5	県地方税滞納整理機構の活用	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	税務課
		実績	△				

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	一般税収納率(%) (滞納繰越額)	計画	—	—	10.5	10.0	10.0	10.0	税務課
		実績	8.8	9.3	9.3				
2	国保税収納率(%) (滞納繰越額)	計画	—	—	9.0	9.0	9.0	9.0	税務課
		実績	8.5	9.4	10.1				
3	差押え件数(件)	計画	—	—	110	110	110	100	税務課
		実績	228	123	84				
4	秋田県地方税滞納整理機構への 引継ぎ件数(件)	計画	—	—	60	55	50	45	税務課
		実績	—	79	46				
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	3-3	受益者負担の適正化
	新規	
現状課題	市公共料金は、サービスの提供に必要な使用料等を徴収するべきですが、現状では原価に見合う収入に達していない。	
改革内容	利用者の不公平や格差が生じることのないように、公平性の確保を図りながら各種使用料・手数料の見直し、減免規定の見直しを実施し受益者負担の適正化を図る。	
実施効果	受益者負担の適正化と財源の確保が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	受益者負担の方針策定	計画	○	◎	⇒	⇒	企画政策課
		実績	△				
2	受益者負担の見直し	計画	△	△	◎	⇒	関係各課機関
		実績	×				
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	受益者負担金の見直し件数 (件)	計画	—	—		5	5	5	関係各課機関
		実績			0				
2		計画	—	—					
		実績							
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	3-4	遊休地等の売却・貸付の推進
	継続	
現状課題	全庁的に不用財産の有効活用や方向性を検討し、遊休地・遊休施設の処分を積極的に進める必要がある。	
改革内容	未利用市有地の処分、遊休施設の処分を進める。	
実施効果	行政運営の効率化と経費の節減、財源確保が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	遊休地の処分の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課
		実績	○				
2	遊休施設の処分の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課
		実績	○				
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	土地の処分件数（件）	計画	—	—	10	10	10	10	管財課
		実績	8	6	7				
2	施設の処分件数（件）	計画	—	—	3	3	1		管財課
		実績	4	3	3				
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	4-1	業務の標準化と共有
	新規	
現状課題	事務事業の円滑な遂行を行うため、部・課を超えた横断的な連携システムと応援体制を構築、職場内の情報の共有化や適切に対応できる体制を作り上げる必要がある。	
改革内容	職場内における情報の共有化に努め、担当者が不在でも適切に対応できる体制をつくるため、事務処理マニュアルを作成する。	
実施効果	業務ノウハウの統一と共有を図ることにより、適切かつ迅速な対応ができる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	事務処理マニュアルの作成	計画	◎	⇒	⇒	⇒	全庁
		実績	○				
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	事務処理マニュアル 作成件数(件)	計画	—	—	50	50	40	40	30	全庁
		実績	—	—	13					
2		計画	—	—						
		実績								
3		計画	—	—						
		実績								
4		計画	—	—						
		実績								
5		計画	—	—						
		実績								

取組項目	4-2	組織内事務改善の推進
	新規	
現状課題	職員が減少していく中で、改革意識と事務の効率化を図る必要がある。	
改革内容	日常の事務事業の中で、職員一人1改善の提案を実施する。	
実施効果	職員一人ひとりの改革意識の高揚や、事務の効率化、行政コストの縮減が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	事務事業の職員一人1改善の実施	計画	◎	⇒	⇒	⇒	全庁
		実績	△				
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	計画	—	—						
	実績								
2	計画	—	—						
	実績								
3	計画	—	—						
	実績								
4	計画	—	—						
	実績								
5	計画	—	—						
	実績								

取組項目	5-1	窓口業務の拡充
	新規	
現状課題	市民に対する公共サービスの一層の向上を図り、市民満足度を高めていく必要がある。 住民票・印鑑証明は、情報センターのみ土曜・日曜の交付を実施している。	
改革内容	時間外や休日でも対応できるように、住民票や印鑑証明書等を交付する自動交付機の設置の検討。 高齢化が進み、庁舎に向く事が困難な市民のためのサービスを検討する。	
実施効果	市民に対する公共サービスの向上が図られる。交付機による証明書発行により、夜間や休日対応が拡充される。また、申請書の記載がなくなり、窓口サービスや事務の効率化が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	自動交付機の設置の検討	計画	△	○			市民課
		実績	○				
2	各種証明書宅配サービスの検討	計画	△	○			市民課
		実績	○				
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	計画	—	—						
	実績	—	—						
2	計画	—	—						
	実績								
3	計画	—	—						
	実績								
4	計画	—	—						
	実績								
5	計画	—	—						
	実績								

取組項目	5-2	市民利便性の向上
	新規	
現状課題	公共サービスの一層の向上を図り、市民満足度を高め利便性を重視した窓口業務の改善を図る必要がある。また、現在、事業者が市役所に出向いて行っている入札に係る一連の手続きを、インターネットを通じて行うことができる環境を整備し、事務処理の効率化と事業者の利便性の向上を図る必要がある。	
改革内容	施設所管課と施設予約システムの導入について検討する。 申請書・届出書・添付書類の簡素化を図るとともに、手続要件の緩和と審査時間の短縮を図る。 申請書等の提出や窓口業務相談を身近にするため、権限移譲事務の受入を推進する。 電子入札制度の導入を検討する。	
実施効果	施設管理の効率化、市民の利便性の向上が図られる。 入札手続きの透明性・公平性の確保や事務の効率化、入札参加者の負担軽減が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	施設予約管理システムの導入の検討	計画	△	○			総務課
		実績	×				
2	申請書・届出書の簡素化	計画	◎	⇒	⇒	⇒	全庁
		実績	○				
3	権限移譲事務の受入れの推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課 関係各課機関
		実績	○				
4	電子入札制度の導入検討	計画	△	○			入札契約室
		実績	○				
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	権限移譲事務受入れ件数(件) H22移譲対象事務数 90 受入事務数 45	計画	—	—	15	5	5	5	総務課
		実績	1	3	15				
2		計画	—	—					
		実績							
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	6-1	公共施設の運営方法の見直し
	継続	
現状課題	公共施設の方向性を検討するとともに、民間活力の活用、経費削減及び市民サービス向上を図るために指定管理者制度の導入を一層推進する必要がある。	
改革内容	各施設の運営方針を定め、整理統合、一元化を図る。 市民サービスの向上及びコスト削減を図るため、指定管理者制度を積極的に推進する。 ①定型的なサービスを提供する施設 ②民間のノウハウが発揮されやすい施設や福祉施設などの専門的なサービスを提供する施設。	
実施効果	導入施設の効率的な管理運営及びサービスの向上と経費の削減が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	保育園・幼稚園及びにしき園の方向性の検討	計画	○				社会福祉課 教育指導課 企画政策課
		実績	○				
2	児童館の地域移譲の推進	計画	◎	⇒	⇒	⇒	子育て推進課
		実績	○				
3	給食センター管理業務の一元化	計画	◎	⇒	⇒	⇒	教育指導課
		実績	○				
4	中央公民館の設置の検討	計画	△	○			生涯学習課
		実績	△				
5	第三セクターの経営改善	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	企画政策課
		実績	○				
6	指定管理者制度導入施設の選定と導入	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	企画政策課 関係各課機関
		実績	○				
7	未利用施設の利活用の検討	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課 企画政策課
		実績	△				

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	児童館の地域譲渡数（件）	計画	—	—	1	1	3	4	子育て推進課
		実績			0				
2		計画	—	—					
		実績							
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	7-1	機動的な組織体制の確立
	新規	
現状課題	地方分権により、高度な判断を必要とする事務事業の増大と多種多様化する住民ニーズに対し、限られた人員で機動的・弾力的な組織機構が求められている。また、職員数の削減や業務の本庁集約化などにより、地域に密着した組織機能の充実を図る必要がある。	
改革内容	新しい行政課題へ対応するために、スクラップ&ビルドを原則に、常に時代に適した組織機構とする。地域サポートセンターを地域住民活動の拠点として位置づけ、住民の日常生活に密着した窓口機能の充実を図り、地域住民要望や課題などを把握し、市政への反映に努める。	
実施効果	限られた人的資源を有効に活用することにより、迅速な対応が可能となる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	時代に適した組織の再編	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	企画政策課
		実績	○				
2	市民サポートセンターの設置	計画	○	◎	⇒	⇒	企画政策課
		実績	○				
3	係制を廃止しスタッフ制の検討	計画	△	○			企画政策課
		実績	△				
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	市民サポートセンターの設置	計画	—	—		10			企画政策課
		実績							
2		計画	—	—					
		実績							
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	8-1	適正な定員管理の推進
	継続	
現状課題	平成18年3月に定員適正化計画を策定し、事務事業の見直しや退職者の補充抑制などにより職員数の削減に取り組んできたが、依然として普通会計職員が多い状態である。	
改革内容	平成23年度からの新たな定員適正化計画を策定し、平成22年4月1日現在の職員数859人から、平成27年4月1日までに95人(△11.1%)を削減し、職員数を764人とする。	
実施効果	人件費の抑制による経常的経費の引下げと効率的・効果的な行財政運営が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	新規採用職員の計画的採用	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	△				
2	定員適正化計画の策定	計画	◎	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	◎				
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	普通会計職員数(人) (4月1日現在)	計画	—	—	441	438	416	388	368	総務課
		実績	467	448	441	420				
2	企業会計等職員数(人) (4月1日現在)	計画	—	—	386	396	396	396	396	総務課
		実績	413	411	386	375				
3	合計	計画	—	—	827	834	812	784	764	
		実績	880	859	827	795				
4		計画	—	—						
		実績								
5		計画	—	—						
		実績								

取組項目	9-1	人材育成基本方針に基づく研修の充実
	継続	
現状課題	職員一人ひとりの資質の向上を図るとともに、政策形成能力や創造的能力を有する人材を育成する必要がある。	
改革内容	人材育成基本方針に基づき、幅広い行政能力や高度な専門知識研修の参加や、職場研修により実践的な研修制度の充実強化を図る。	
実施効果	職員の能力向上及び意識改革が図られる。また、研修成果を一般職員にフィードバックすることにより職員の意識並びに研修制度に対する関心が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	階層別・専門・政策形成研修の参加	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
2	自己啓発・接遇研修の参加	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
3	事務事業評価研修の実施	計画	○	◎	⇒	⇒	企画政策課
		実績	△				
4	職場内研修の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	全庁
		実績	△				
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	階層別・専門・政策形成研修 参加人数(人)	計画	—	—	30	30	30	30	総務課
		実績	22	28	24				
2	自己啓発・接遇研修 参加人数(人)	計画	—	—	20	20	20	20	総務課
		実績	9	23	43				
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	9-2	人材活用システムの構築
	継続	
現状課題	職員定数の削減が進む中、職員の能力や経験を最大限に活用できる仕組みが必要である。	
改革内容	専門性、能力、適正、異動サイクル等に基づき適材適所の配置を実現するシステム構築を図る。	
実施効果	職員一人ひとりの自己啓発の推進と能力、意欲の向上が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	若手職員の計画的異動の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	△				
2	専門・能力・適正等に基づく適材適所の配置	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
3	専門知識者の任期付職員の活用	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	◎				
4	人事交流の推進	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	任期付職員数（人）	計画	—	—	1	1	1	1	総務課
		実績		2	1				
2	人事交流職員数（人）	計画	—	—	3	3	3	3	総務課
		実績	1	2	4				
3	実務研修派遣職員数（人）	計画	—	—	6	6	6	6	総務課
		実績	5	5	6				
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	9-3	公平・公正な人事評価制度の構築
	新規	
現状課題	職員の適正な能力、実績に応じて、昇任・昇格、昇給等の処遇へ結びつけ、職員の達成感と次の仕事への意欲を促すとともに、弱点は研修等により克服させ人材育成へつなげる人事管理が必要である。	
改革内容	集団的・画一的な人事管理のみではなく、職員個々の能力や実績等を的確に評価し人材育成を図る。	
実施効果	成果が報われる適正な人事管理と、職員の意欲と組織風土の変革が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	人事評価制度の試行導入	計画	○	◎	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	計画	-	-						
	実績								
2	計画	-	-						
	実績								
3	計画	-	-						
	実績								
4	計画	-	-						
	実績								
5	計画	-	-						
	実績								

取組項目	10-1	地域住民組織の育成
	新規	
現状課題	市民協働の行政運営を推進するうえで、行政と市民がそれぞれ責任を持って適切な役割分担による地域行政への転換を目指す必要である。	
改革内容	地域住民組織・NPO・ボランティア団体の育成強化を図り、協働によるまちづくりの推進に重要な活動主体となる地域住民組織を育成するため、地域職員を配置する。	
実施効果	地域の自主性が向上し、地域の課題解決や振興等の推進が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	(仮称)市民分権条例の制定	計画	◎	⇒	⇒	⇒	企画政策あk
		実績	○				
2	地域運営体の育成	計画	◎	⇒	⇒	⇒	企画政策課
		実績	○				
3	地域職員の配置	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
4	NPO及びボランティア団体の育成・強化	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	企画振興課
		実績	△				
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	地域運営体の設立数(団体)	計画	—	—	2				企画政策課
		実績	—	7	2				
2		計画	—	—					
		実績							
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

取組項目	10-2	補完性の原理に基づく協働の推進（6-1再掲）
	新規	
現状課題	地域の公共施設管理は行政だけが行うのではなく、市民自らの活動と責任で、市と協働で管理することにより、地域に即した管理や有効活用を図る必要がある。	
改革内容	地域の身近な公園や集会施設等の管理について、市民と協働で取り組む。	
実施効果	市民との協働による行政運営が推進され、市民の自治意識の向上につながる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	地域施設の積極的な協働管理の推進	計画	△	◎	⇒	⇒	関係各課機関
		実績	△				
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	計画	-	-						
	実績								
2	計画	-	-						
	実績								
3	計画	-	-						
	実績								
4	計画	-	-						
	実績								
5	計画	-	-						
	実績								

取組項目	10-3	男女共同参画社会の推進
	継続	
現状課題	家庭、学校、職場、地域社会等のあらゆる場で男女が対等な関係を樹立し、平等な立場で互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が必要である。	
改革内容	市の政策・方針決定への女性の参画を拡大していくため、審議会等委員の女性の参画について積極的に進める。	
実施効果	さまざまな分野で、性別に関係なく個性と能力を十分に発揮し、男女共同参画のまちづくりが図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	審議会等への女性委員の登用	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	関係各課機関
		実績	△				
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
1	審議会等への女性委員の登用率(%)	計画	—	—	22.0	23.7	25.9	28.0	30.2	関係各課機関
		実績	—	21.1	22.1					
2		計画	—	—						
		実績								
3		計画	—	—						
		実績								
4		計画	—	—						
		実績								
5		計画	—	—						
		実績								

取組項目	11-1	わかりやすい情報提供による市民理解の向上
	新規	
現状課題	市民に対する説明責任を果たすために、インターネットや広報を活用したわかりやすい行政情報の提供が必要である。	
改革内容	行政や地域の情報を積極的に提供し、わかりやすく読みやすい紙面づくりに努める。また、市の主要政策等についても正確に市民が理解しやすい情報提供を行う。	
実施効果	市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に反映させることができる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	計画書等の概要版の作成	計画	◎	⇒	⇒	⇒	関係各課機関
		実績	△				
2	用語解説の掲載	計画	◎	⇒	⇒	⇒	関係各課機関
		実績	△				
3	ホームページ・広報の充実	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
4		計画					
		実績					
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	計画	—	—						
	実績								
2	計画	—	—						
	実績								
3	計画	—	—						
	実績								
4	計画	—	—						
	実績								
5	計画	—	—						
	実績								

取組項目	11-2	広報公聴機能の充実
	新規	
現状課題	広報公聴機能として、市長へのたより、ホームページによる意見聴取の様々な方法は、今後も継続していく必要があるが、市民の意見を市政にどう反映させる仕組みが課題である。	
改革内容	まちづくり懇談会やパブリックコメントなどを充実し、市民の意見を各種計画、政策決定などに反映させる。その他の意見については、市の考え方を市民の皆さんに分かり易く示すことにより、政策形成過程の透明性の向上を図る。	
実施効果	市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に反映させることができる。また、市民参画の推進が図られる。	

計画：△調査・検討・協議 ○方針決定 ◎実施 ⇒継続実施
実績： ◎前倒し ○ほぼ計画通り △計画遅れ ×進捗なし

取組内容		H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	市民満足度アンケートの実施	計画	△	◎	△	◎	企画政策課
		実績	○				
2	まちづくり懇談会の実施	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
3	パブリックコメントの実施	計画	◎	⇒	⇒	⇒	関係各課機関
		実績	○				
4	満足度カウンターの設置	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
		実績	○				
5		計画					
		実績					

数値目標		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
1	まちづくり懇談会(回)	計画	—	—	12	12	12	12	総務課
		実績	11	12	10				
2		計画	—	—					
		実績							
3		計画	—	—					
		実績							
4		計画	—	—					
		実績							
5		計画	—	—					
		実績							

